業務棚卸評価シート

市民税課

課かい名	市民税課
施策目標	市民税の公平・適正な課税を行う

基礎情報									平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価			活動			予算内訳（千円）			必要性				事業手法					事業の改善提案		予算の方向性
										活動				決算内訳（千円）																							
											活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額				活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画												
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値				活動指標の名称	目標値	実績値	80,684	80,684	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析		活動指標の名称	目標値	48,390	48,390		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度																												
1	総	個人市民税の資料収集事務	賦課資料の収集に努め、適正な課税を行う。	納税義務者	定例定型	確定申告書件数	50,000件	50,000件	50,000件					9,701		44,780件	的確に資料収集を行っており、適正な課税ができている。	A				9,404			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
1		個人市民税の資料収集事務								確定申告書（住民税用）の収集	確定申告書件数	50,000件	44,780件		3,143				確定申告書（住民税用）の収集	確定申告書件数	45,000件		3,234							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
1		個人市民税の資料収集事務								給与支払報告書（含むＭＴ交換）・年金支払報告書等の収集	給与支払報告書及び年金支払報告書件数	230,000件	224,548件		3,589				給与支払報告書（含むＭＴ交換）・年金支払報告書等の収集	給与支払報告書及び年金支払報告書件数	230,000件		3,796							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
1		個人市民税の資料収集事務								藤沢税務署管内二市一町税務協議会	総会、幹事会及び部会等の開催	5回	3回		2,969				藤沢税務署管内二市一町税務協議会	総会、幹事会及び部会等の開催	5回		2,374							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
2	総	扶養控除等の見直しに関する事務	扶養控除等の見直しを行い、課税の適正化と個人住民税の増収をはかる。	納税義務者	定例定型	扶養の見直し件数	1,500件	1,500件	1,500件							1,697件	適切に扶養控除等の見直しを行っており、適正な課税に基づく増収がはかれている。	A							未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
2		扶養控除等の見直しに関する事務								申告書・給与支払報告書の見直し作業	扶養の見直し件数	1,500件	1,697件						申告書・給与支払報告書の見直し作業	扶養の見直し件数	1,700件									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
3	総	個人市民税未申告者への申告指導事務	税負担の公平性と収入化を確保するため、未申告者を減らし、税収の増加をはかる。	納税義務者	定例定型	未申告調査対象者における未申告率	26.9%以下	26.5%以下	26.0%以下					341		28.49%	目標は達成できていないが、未申告者に対して申告の督促通知や現地調査により、税負担の公平性と一定の増収がはかれている。	B				394		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
3		個人市民税未申告者への申告指導事務								未申告者指導・調査	未申告調査対象者における未申告率	26.9%以下	28.49%		341				未申告者指導・調査	未申告調査対象者における未申告率	26.5%以下		394	業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
4	総	個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受	申告の相談を受け、正確な申告書を提出してもらうことにより、適正な課税を行う。	納税義務者	定例定型	確定申告相談件数	14,000件	14,000件	14,000件					2,273		11,110件	相談受付及び仮収受を実施し、正確な申告に基づく適正な課税ができている。なお、税制改正により確申から市申に切り替わった方が多くなっている。	A				2,448		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
4		個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受								個人市民税申告の相談、受付	個人市民税申告書件数	3,000件	3,976件		1,186				個人市民税申告の相談、受付	個人市民税申告書件数	4,000件		1,347	業務計画					済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
4		個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受								住宅借入金等特別税額控除申告受付	申告書件数	10件	2件						住宅借入金等特別税額控除申告受付	申告書件数	10件			業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
4		個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受								確定申告の相談、仮収受	相談件数	14,000件	11,110件		1,087				確定申告の相談、仮収受	相談件数	12,000件		1,101	業務計画					済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
5	総	個人市民税の課税事務	課税資料により、公平・適正な課税を行う。	納税義務者	定例定型	通知書件数	87,000件	87,000件	87,000件					65,410		85,958件	収集した課税資料に基づき、公平・適正な課税事務ができている。	A				30,752		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
5		個人市民税の課税事務								個人市民税の賦課	納税通知書件数 決定・変更通知書件数	60,000件 27,000件	59,152件 26,806件		64,780				個人市民税の賦課	納税通知書件数 決定・変更通知書件数	60,000件 27,000件		30,122	業務計画					済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
5		個人市民税の課税事務								個人市民税の調定	個人市民税調定額	15,472,879千円	15,280,079千円						個人市民税の調定	個人市民税調定額	15,582,953千円			業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
5		個人市民税の課税事務								個人市民税の統計	統計資料の作成期限	平成24年5月	平成24年5月		630				個人市民税の統計	統計資料の作成期限	平成25年5月		630	業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
6	総	個人市民税の課税台帳管理事務	課税台帳を管理することにより、適切な課税に資する。	納税義務者	定例定型	課税対象世帯件数	98,000世帯	98,000世帯	98,000世帯					1,480		98,017世帯	電子データ及び紙の課税資料等を整理し、統一的に管理することで様々な事務処理に活用できている。	A				1,538			未	高	高	高	現状維持						なし			維持

課かい名	市民税課
施策目標	市民税の公平・適正な課税を行う

市民税課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開												
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価									必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動				決算内訳（千円）		事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動			予算内訳（千円）		業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度	活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計） 80,684	活動ごとの決算額 80,684				活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計） 48,390	活動ごとの予算額 48,390															
											活動指標の名称	目標値	実績値							活動指標の名称	目標値																	
6		個人市民税の課税台帳管理事務								課税台帳の管理	課税対象世帯件数	98,000世帯	98,017世帯		1,480				課税台帳の管理	課税対象世帯件数	99,000世帯		1,538							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
6		個人市民税の課税台帳管理事務								住登外者、新規支払義務者等の登録・修正	住登外者件数	300人	264人						住登外者、新規支払義務者等の登録・修正	住登外者件数	300人									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
7	総	法人市民税に係る事務	公平・適正な課税を行う。	納税義務者	定例定型	法人市民税調定額	1,306,590千円	1,306,590千円	1,306,590千円					1,092		1,470,590千円	法人からの申告に基づき、適切に課税事務ができている。	A				1,643			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
7		法人市民税に係る事務								法人市民税の調定	法人市民税調定額	1,306,590千円	1,470,590千円		1,092				法人市民税の調定	法人市民税調定額	1,525,620千円		1,643							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
7		法人市民税に係る事務								法人市民税の統計	統計資料の作成期限	平成24年5月	平成24年5月						法人市民税の統計	統計資料の作成期限	平成25年5月									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
8	総	法人市民税未申告法人への申告指導事務	税負担の公平性と収入化を確保するため、未申告法人を減らし、税収の増加をはかる。	納税義務者	定例定型	未申告調査対象法人における未申告率	89.0%以下	88.0%以下	87.0%以下							92.10%	目標は達成できていないが、未申告法人に対して申告の督促通知や現地調査により、税負担の公平性と一定の増収がはかれている。	B						業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
8		法人市民税未申告法人への申告指導事務								未申告法人指導・調査	未申告調査対象法人における未申告率	89.0%以下	92.10%						未申告法人指導・調査	未申告調査対象法人における未申告率	88.0%以下			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
9	総	個人・法人市民税に係わる電子申告サービスの導入	個人・法人の申告手続き等の利便性向上及び課税事務の効率化をはかる。	納税義務者	政策	導入に向けた事業の進捗状況	視察１回	調査・研究	調査・研究							視察１回	先進自治体への視察を行い、導入のための準備が進んでいる。	A				2,211		業務計画	未	高	高	高	拡大						なし			維持
9		個人・法人市民税に係わる電子申告サービスの導入								先進自治体の運用状況の把握	運用自治体へ視察	視察１回	視察１回																									
9		個人・法人市民税に係わる電子申告サービスの導入																	給与支払報告書・法人市民税申告書等の収集	給与支払報告書件数 法人市民税申告書件数	10,000件 500件		2,211	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
888	総	災害応急対策活動	本地域に地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	全市民等	定例定型																																	
888		災害応急対策活動								部の災害応急対策活動マニュアルにおける課（班）の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	４月	４月						部の災害応急対策活動マニュアルにおける課（班）の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	４月																	
888		災害応急対策活動								災害時住宅被害調査	被害住宅調査件数	対象住宅全戸	無し						災害時住宅被害調査、調査受付及び支援策等に係る相談	被害住宅調査件数、調査受付件数及び支援策等に係る相談件数	対象住宅全戸																	
888		災害応急対策活動								住宅被害調査に関する研修	開催回数	年２回	年２回						住宅被害調査に関する研修	開催回数	年１回																	
888		災害応急対策活動								災害協定（被災建物の解体撤去等に関する協定書等）における連携班	マニュアルの検証及び見直し	４月	４月						災害協定（被災建物の解体撤去等に関する協定書等）における連携班	マニュアルの検証及び見直し	４月																	
888	総	庁内共通事務			定例定型									387	387																							